

平成31年度 仙台市当初予算(案)の概要

仙台市

■概要

○企業会計を含む全会計の合計は、震災以降、引き続き1兆円超の規模。

○「躍動する杜の都 新たなステージへ」のもと、「人が集い、成長し続けるまちづくり」「まちと地域を支える人づくり」「未来を守る、防災環境都市づくり」に予算を重点配分。

※詳細は次頁以降を参照

■全体予算規模


	平成31年度	平成30年度	増減額	前年度比
一般会計	5,563億円	5,390億円	+173億円	103.2%
特別会計	3,170億円	3,010億円	+160億円	105.3%
企業会計	2,360億円	2,391億円	△31億円	98.7%
合計	1兆1,093億円	1兆791億円	+302億円	102.8%


※一般会計における復旧・復興事業費は160億円

■目次

1. 平成31年度予算(案)の施策体系	…P1	8. 防災環境都市づくり	…P8
2. 経済成長戦略2023の推進	…P2	9. 低炭素まちづくり、復興事業の推進	…P9
3. 交流人口ビジネス活性化戦略の推進	…P3	10. 中心部のまちづくり、都市経営の推進等	…P10
4. 教育環境の充実	…P4		
5. 切れ目のない子育て支援	…P5		
6. 共生社会の推進、地域福祉の充実	…P6		
7. 地域主体の課題解決・魅力づくり	…P7		

【凡例】

 :平成31年度より新たに実施する事業

 :平成31年度より事業内容を拡充等して実施する事業

※事業毎の額は、原則、万円未満切り捨て。

※本資料は新年度予算案のうち、主な事業等をまとめたもの。取りまとめの関係上、当初予算案概要説明資料と柱の位置づけ等が異なる場合がある。

躍動する杜の都 新たなステージへ

平成31年度予算案:5,563億円

(平成30年度予算5,390億円)

※柱ごとの金額は、重点配分経費の合計(◎新規, ○拡充)

柱1

人が集い、成長し続けるまちづくり

当初予算案:27億円

経済成長戦略2023の推進(P2)

■地元企業の更なる成長促進

(◎未来創造企業創出, ◎中核人材育成支援, ◎企業間連携による中小企業課題解決, ◎せんだい農食チャレンジ支援 等)

■イノベーションによる新たな成長の促進

(◎X-TECHイノベーション推進, ◎BOSAI-TECHイノベーション創出促進, ◎次世代放射光施設関連産業振興 等)

■地域経済が成長するための基盤づくり

(◎奨学金返還支援, ◎多様な人材活躍推進, ◎わくわく地方生活実現助成, ◎市内中心部オフィスニーズ調査 等)

交流人口ビジネス活性化戦略の推進(P3)

■日本一の体験都市, ■宿泊促進・閑散期誘客

(◎体験プログラム創出, ◎企業内会議・研修会等誘致 等)

■交流人口ビジネス・イノベーション, ■ターゲット重視

(◎交流人口ビジネス表彰, ◎WEBプロモーション強化 等)

■ビジターズ・フレンドリー仙台

(◎インバウンド受入環境の充実 等)

■東北ゲートウェイ推進

(◎東北の魅力発信, ◎東北の美酒と食のツーリズム 等)

■オリンピック・パラリンピック関連事業

(◎スポーツ交流推進 等)

仙台の顔となる中心部のまちづくり(P10)

■仙台の顔となる中心部のまちづくり(○本庁舎建替, ・定禅寺通活性化推進, ◎勾当台公園市民広場のあり方検討 等)

上取組みを契機に、
↳ (仮称)都心再構築プロジェクトをスタート

柱2

まちと地域を支える人づくり

当初予算案:88億円

教育環境の充実(P4)

■いじめ防止対策の推進

(◎学級生活等のアンケート調査, ◎SNS相談, ◎OSCの配置 等)

■不登校防止対策の推進(・学校訪問対応相談員配置 等)

■安全安心に過ごせる環境づくり(○35人以下学級の拡充)

■支援を必要とする児童生徒の環境充実

切れ目のない子育て支援(P5)

■切れ目のない子育て支援

(◎産婦健康診査, ◎産後ケア, ◎助産師サロン 等)

■安心できる子育て環境の充実

(◎幼児教育の無償化, ◎就学前療育支援推進 等)

■待機児童解消に向けた取組み(・保育基盤整備 等)

共生社会の推進、地域福祉の充実(P6)

■共生社会の推進(・障害者雇用マッチング強化, ・働く女性の活躍推進, ◎SNS若者向け相談 等)

■地域福祉の充実(○生涯現役促進 等)

地域主体の課題解決・魅力づくり(P7)

■市民協働による地域づくりの推進

(◎地域コミュニティ体力強化 等)

■地域と取組む公共交通活性化推進

(◎地域とのモビリティ・マネジメント 等)

■自転車安全利用(○交通安全教育の推進 等)

■客引き対策の推進(◎街頭指導員 等)

柱3

未来を守る、防災環境都市づくり

当初予算案:91億円

防災環境都市づくり(P8)

■防災環境都市づくりの推進

(◎国土強靱化地域計画着手, ◎帰宅困難者一時滞在場所への備蓄食料整備, ◎津波避難広報ドローン実証実験, ◎近未来技術実証実験 等)

(・世界防災フォーラム2019, ・仙台防災未来フォーラム, ◎防災減災等「ベストプラクティス」事例集の制作 等)
(◎大規模自然災害等対策, ◎消防団機能強化 等)

■震災復興メモリアル事業の推進

(・中心部震災メモリアル拠点基本構想検討)
(せんだい3.11メモリアル交流館運営(◎オリジナルグッズの制作・販売))
(震災遺構荒浜小学校運営(◎留学生ガイドによる沿岸部情報発信, ◎オリジナルグッズの制作・販売, ◎住宅基礎遺構管理))
(◎震災遺構荒浜小学校活用学習, ◎特別展「(仮称)地震と防災」開催 等)

低炭素まちづくり、復興事業の推進(P9)

■杜の都の低炭素まちづくり

(◎地球温暖化対策推進計画改定, ・(仮称)温室効果ガス削減アクションプログラムの検討, ◎一般廃棄物処理基本計画改定, ・WAKE UP!仙台 等)

■復興事業の推進

(・被災者生活再建支援, ・被災者健康支援, ・蒲生北部地区復興再整備, ・東部地域移転跡地利活用推進 等)

■百年の杜づくり推進

(・青葉山公園整備, ◎海岸公園整備, ◎緑の基本計画策定, ◎市制施行130周年・政令指定都市30周年記念植樹 等)

都市経営の推進等 当初予算案:7億円(P10)

経済成長戦略2023の推進

柱1 人が集い、成長し続けるまちづくり

- 人口減少社会の到来や経済のグローバル化など、本市経済を取り巻く環境の変化に的確に対応し、地域経済を持続的に発展させていくために、本市が集中的に取り組むべき施策の方向性をまとめた「経済成長戦略2023」を、平成31年3月に策定。
- 平成31年度は取組期間の初年度として、7つの重点プロジェクトごとに新規事業等を実施。

H30予算:183億8,942万円
↓
H31予算:192億1,841万円

※金額は再掲含む

地元企業の更なる成長促進

①「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進

- 新** 「仙台未来創造企業」創出プログラム 1,210万円
成長意欲の高い市内中小企業を選定し、専門家による経営全般のサポートを集中的・継続的に実施する。
- 新** 中小企業の中核人材育成支援 550万円
経営力向上を目的とし、他社留学を含めた中核人材育成について、各社の経営方針に合わせてハンズオン支援を実施する。

②ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進

- 新** 企業間連携による中小企業の課題解決 1,100万円
様々な課題を抱える中小企業に対し、課題解決に資する技術等を有する企業とのマッチングを促進する。
- 新** せんだい農食チャレンジ支援 1億197万円
6次産業化の推進のため、拠点施設整備や新たな取組みへのチャレンジを支援するほか、特産品の開発を行う。

地域経済が成長するための基盤づくり

⑥ダイバーシティ経営による人材確保

- 新** 奨学金返還支援 171万円
将来の地域産業の担い手となる人材確保・定着のため、市内の中小企業に就職した若者に対し、奨学金返還支援を実施する。
- 新** 多様な人材活躍推進 802万円
多様な人材の活躍を図るため、働き方改革を促進するビジネス開発及び高度外国人材と地元企業とのマッチングを促進する。
- 新** わくわく地方生活実現助成 1,000万円

イノベーションによる新たな成長の促進

③Society5.0を実現する「X-TECH(クロステック)イノベーション都市・仙台」

- 拡** X-TECHイノベーション推進 5,191万円
市内IT企業と大企業等とのマッチングによる新事業展開や、先端技術に知見・ノウハウを有するIT人材を確保・育成する。
- 新** BOSAI-TECHイノベーション創出促進 4,300万円
HealthTech推進事業 1,000万円

④東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」

- グローバルスタートアップ創出 3,478万円
事業拡大による地域経済活性化を目指す起業家に対し、事業成長を加速させる支援を実施する。
- ソーシャルイノベーター育成・支援 1,932万円
社会起業の機運醸成、関係団体との連携強化を通じて、社会課題解決に資する社会起業家を輩出する。

⑤次世代放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」

- 新** 次世代放射光施設関連産業振興 5億5,569万円
施設利用権付加入金への資金拠出、東北各県公設試験研究機関との連携体制構築、施設利活用に向けた普及啓発等を実施する。
- 新** リサーチコンプレックス形成推進 521万円

⑦仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり

- 新** 市内中心部におけるオフィスニーズ調査 567万円
本市への企業や産業の集積を加速させるため、オフィスニーズ調査を実施する。

交流人口ビジネス活性化戦略の推進

柱1

人が集い、成長し続けるまちづくり

- 交流人口の拡大を消費に結びつけ、地域経済活性化につながる施策を集中的に展開するとともに、観光のみならず交流人口に関わる幅広い業種の育成・活性化を図ることを目的に、「交流人口ビジネス活性化戦略」を、平成31年3月に策定。
- 平成31年度は取組期間の初年度として、6つの重点プロジェクトに沿った新規事業等を実施。

H30予算:12億9,113万円
↓
H31予算:13億5,000万円

※金額は再掲含む

日本一の体験プログラム創出

- 新** 体験プログラム創出 4,246万円
1,000本の体験プログラムを発掘・創出するため、仙台観光国際協会内に専門家を配置し、新規プログラム創出事業者への助成等を行う。
- 拡** インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げ 2,000万円
インフルエンサーや民間事業者等と連携し、市内の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行い、誘客促進を図る。

ターゲット重視型マーケティング

- 新** WEBプロモーション強化 1,400万円
体験プログラムを一覧化して効果的に情報発信するとともに、仙台観光情報サイト「せんだい旅日和」のリニューアルを行う。
- 拡** タイや台湾などを対象とした戦略的なプロモーション 4,706万円
タイや台湾など仙台空港直行便が存在、または就航可能性が高い地域を対象に、各地域の嗜好、特性を踏まえたプロモーション等を実施する。

宿泊促進・閑散期誘客

- 新** 企業内会議・研修会等の誘致 845万円
国際会議、学会等に加え、新たに企業内会議や研修会などの企業系会議等をターゲットとしたニーズ調査及び誘致セールスを行う。
- 修学旅行誘致等国内プロモーション 429万円
- 首都圏プロモーション 500万円

ビジターズ・フレンドリー仙台

- 市内中心部における受入環境整備 6,635万円
本市を訪れる旅行者が安心・快適に滞在できる環境づくりを推進するため、るーぷる仙台バス車両の修繕など市中心部の受入環境を整備する。
- 新** インバウンド受入環境の充実 1,581万円
外国人観光客の市内滞在中の満足度や利便性を高めるため、買い物環境の向上などに向けた取り組みを行う。

交流人口ビジネス・イノベーション

- 新** 交流人口ビジネス表彰制度 572万円
事業者の新たな取組みや優良事例を表彰することにより、交流人口ビジネスの裾野拡大と担い手となる人材の育成を図る。
- 新** 西部地区観光地域おこし協力隊 803万円
総務省の制度を活用し、首都圏等から人材を受け入れ、西部地区における体験プログラム創出及び観光地域づくりの担い手を育成する。

東北ゲートウェイ推進

- 新** カフェ・レストランの設置等による東北の魅力発信 2,306万円
勾当台公園に東北の食材を活用するカフェ・レストランを設置し、「食」をはじめとした東北の多様な魅力を発信する。
- 新** 東北の美酒と食のツーリズム推進 1,500万円
東北の「美酒」と「食」に着目し、東北各都市、食材の生産者、ワイナリー、酒蔵、飲食店等との連携により、観光コンテンツ化の取組みを進める。

オリンピック・パラリンピック関連事業

- 拡** オリパラを契機としたスポーツ交流推進 6,210万円 ※関連事業
東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、事前キャンプ誘致に取組むほか、各競技団体等と連携した相互交流事業等を行う。
- 拡** オリパラに向けた首都圏共同プロモーション 544万円
東北6市の連携のもと、祭り団体派遣等による首都圏プロモーションを行い、東北の観光情報の発信と復興五輪に向けた機運醸成を図る。

○いじめ防止対策については、本市の最重要かつ喫緊の課題。学級生活等のアンケート調査を新たに実施することで、子どもたちへ適切な働きかけを行うとともに、児童支援教諭やスクールカウンセラーの配置を強化する。
 ○あわせて、教職員がこれまで以上に子どもたち一人ひとりとしっかりと向き合える体制づくりのため、35人以下学級を中学校3年生にも拡充する。

いじめ防止対策の推進

(H30予算:13億4,430万円
⇒H31予算案:14億3,419万円)

①未然防止と早期発見・早期対応

- 新** 全市立中学校における学級生活等のアンケート調査 1,215万円
生徒個々の学級生活における意欲などを把握し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を目的とするアンケートを実施する。
- 拡** SNSを活用したいじめ相談 946万円
悩みを抱える児童生徒がより相談しやすくなるよう、SNSを活用し、相談体制の充実を図る。

②学校体制の強化

- 拡** 小学校への児童支援教諭の配置 5億5,634万円
いじめ・不登校等の課題対応の役割を担う専任教諭を12名増員。
(配置対象小学校数を77校⇒89校に拡大)
- 拡** 学校へのスクールカウンセラーの配置 1億6,511万円
スクールカウンセラーを10名増員し、原則、小中学校とも週1回の巡回を行い、児童生徒等へのカウンセリングを実施する。

③全市的な取組み

- 新** いじめ防止シンポジウム開催 181万円
いじめ防止「きずな」キャンペーン開催に合わせ、いじめ防止の重要性等を考える機会として、シンポジウムを開催する。
- 新** いじめ防止のための周知・啓発 1,448万円
いじめの定義や社会全体での取組みの重要性について理解を広めるため、広く市民に向けた広報啓発物の作成・配布や広告の掲載を行う。

不登校防止対策の推進

(H30予算:2,883万円
⇒H31予算案:2,839万円)

- 学校訪問対応相談員配置 771万円**
適応指導センターに3名の学校訪問対応相談員を配置するとともに、学校へ訪問し、別室等に対応しながら児童生徒の居場所づくりを行う。
- 不登校対策マニュアルの改訂 120万円**
未然防止・初期対応の徹底を図るため、不登校対策マニュアルを改訂する。
- 適応指導事業 1,894万円**
適応指導センター及び適応指導教室において個別対応や小集団での学習や体験活動を行うなど、学校復帰や自立への支援を行う。

一人ひとりが安全安心に過ごせる環境づくり

(H30予算:3億801万円⇒H31予算案:10億1,988万円)

- 拡** 35人以下学級の拡充 6億1,725万円
中学校3年生に35人以下学級を拡充し、中学校全学年での35人以下学級を実現する。
- 拡** 市立高等学校への空調設備設置 3億9,200万円
普通教室等への空調設備設置を推進する。
- 拡** 市立学校ブロック塀安全対策 1,063万円
学校敷地内にある改修等が必要なブロック塀などへの対策を実施する。

支援を必要とする児童生徒の環境充実

(H30予算:5億6,207万円⇒H31予算:5億6,690万円)

- 拡** 特別支援教育指導補助員等の配置 4億3,545万円
特別な支援が必要な児童生徒への指導補助員等を増員して配置する。
- 発達障害理解推進資料の作成 80万円**
保護者等向けの啓発資料を作成・配布する。

切れ目のない子育て支援

柱2 まちと地域を支える人づくり

○切れ目のない子育て支援として、新年度は妊娠期において、不妊・不育専門相談センターを設置するとともに、出産期における産婦健康診査の費用助成と産後ケア事業を通年で実施する。また、今年10月から開始される幼児教育の無償化にあたり、制度周知など円滑な移行や待機児童の解消に努めることはもとより、発達に不安を抱える未就学児への支援や子どもの貧困対策、待機児童解消にも取り組み、本市において安心して子どもを産み育てられる環境を推進する。

切れ目のない子育て支援

(H30予算:12億8,769万円
⇒H31予算案:13億6,781万円)

①妊娠期における主な支援

- 新** 不妊・不育専門相談センターの設置 159万円
不妊や不育症に関する相談指導や情報提供等を行うための相談センターを設置する。
- 拡** 男性不妊治療に対する助成拡充 360万円
男性不妊治療の助成上限額を15万円から30万円に引き上げる。
- 特定不妊治療助成 698万円
特定不妊治療の負担軽減のため、2回目の治療へ本市独自に5万円を上乗せして実施する。

②出産期における主な支援

- 拡** 産婦健康診査 8,494万円
産後間もない時期(産後2週間及び1ヶ月を目安)に産婦健康診査を通年で実施し、支援が必要な産婦に産後ケア事業等を紹介し、心身のケアにつなげる。
- 拡** 産婦ケア事業 779万円
産後初期の母子への心身のケアや育児サポートを通年で実施し、安心して子育てが出来る支援体制を確保する。
- 拡** せんだい助産師サロン 204万円
のびすくで隔月実施している助産師サロンを、毎月実施へ拡充する。

③子育て期における主な支援

- 拡** のびすく全館への専門相談員配置と養成研修の実施 1,438万円
専門相談員の質向上のため新たに養成研修を実施する。

子どもやその保護者が安心できる 子育て環境の充実

(H30予算:359億2,952万円
⇒H31予算案:400億7,301万円)

①幼児教育・保育環境の充実

- 新** 幼児教育の無償化 32億4,770万円
平成31年10月からの幼児教育の無償化を円滑に実施する。
- 新** 幼稚園災害対策の充実 1,041万円
私立幼稚園へ災害対応備蓄としての非常食購入費を助成する。

②発達に不安のある児童やその保護者への支援

- 新** 就学前療育支援推進 832万円
ペアレントプログラムを活用した啓発・相談や保育所等との併行通園のモデル事業を児童発達支援センター1か所で実施する。
- 新** ペアレントプログラム導入 106万円
新たな保護者支援事業を導入し、併せて職員の研修を行う。

③子どもの貧困対策等

- 拡** 子ども食堂の実施 1,050万円
地域の子どもの対象とした食事の提供等を通じた居場所づくりに要する経費の助成等を行う。
- 学習・生活サポート事業 7,000万円 中途退学未然防止等 1,338万円

待機児童解消に向けた取組み

(H30予算:13億6,633万円
⇒H31予算案:26億76万円)

- 認可保育所整備等補助(7か所新設分等) 24億2,676万円
- 認定こども園整備費補助(2か所移行分) 3,000万円
- 地域型保育事業施設整備費補助(6か所新設分) 1億4,400万円

共生社会の推進、地域福祉の充実

柱2 まちと地域を支える人づくり

○年齢や障害の有無など、その多様性を認め合い、誰もが尊重され、生きがいを持って暮らせるまちづくりを進めるため、障害者への理解や男女共同参画を推進するとともに、SNSを活用した自殺予防対策や多様化する119番への対応を図る。

○また誰もが地域で生活を送ることが出来るよう障害高齢保健衛生に係る各般の施策についても、様々なニーズに対応できるよう拡充を図る。

共生社会の推進

①障害理解促進・社会参加推進

障害者雇用マッチング強化 1,523万円

ジョブコーチによる障害者と企業ニーズのマッチングを支援する。

拡 ココロンカフェ・ココロンスクール開催 80万円

高校生を対象とした障害理解ワークショップを新たに開催する。

拡 パラリンピックに向けた障害理解・交流促進 1,659万円

②男女共同参画推進

新 男女共同参画社会に関する市民意識調査 210万円

次期「男女共同参画せんだいプラン」(2021～)策定に向け、現状と課題を把握するための市民意識調査を行う。

働く女性の活躍推進 262万円

企業等における女性登用に向けた啓発や人材育成支援、働く女性向けセミナー等を行う。

拡 性暴力被害者支援 205万円

性暴力被害者支援の裾野を広げるため、相談機関や医療機関の支援者向けに、性暴力被害者支援の専門研修を行う。

新 SNSを活用した若年者向け相談窓口の設置 539万円

SNSを活用し、若者が抱える困りごとなどに関する相談窓口を自殺対策強化月間に合わせて設置し、相談体制の充実を図る。

新 119番通報多様化 725万円

外国人や会話に不自由な聴覚・言語障害者からの通報に対応するためのシステム整備を行う。

地域福祉の充実

①障害者施策の充実

新 心身障害者医療費助成の対象拡大と自動更新化 7,018万円

平成31年10月から精神障害者(手帳1級)を対象とするほか、平成32年度に向け資格更新の申請書を省略する自動更新化に着手する。

拡 中途視覚障害者支援 3,221万円

職員1名を増員して、歩行訓練士に育成し、中途視覚障害者への支援強化を図る。

拡 障害福祉サービス人材確保・定着 29万円

障害福祉事業所の新任職員や学生が、仕事や就職に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。

②高齢者施策の充実

拡 生涯現役促進 530万円

高齢者が社会の支え手として活躍するため、就労支援や社会参加に向けた情報発信等を行う。

拡 介護人材確保 195万円

新任・中堅介護職員の研修会や小学生向け出前講座等、関係団体と連携し、離職防止など人材確保の取組みを行う。

③保健衛生施策の充実

新 50歳以上の胃内視鏡検査導入 1億3,291万円

50歳以上の方を対象に、胃がん検診へ内視鏡検査を導入し、早期発見・治療につなげる。

拡 受動喫煙防止対策推進 728万円

受動喫煙防止のために、市内飲食店などを対象としたセミナー等を開催し、周知徹底を図る。

地域主体の課題解決・魅力づくり

柱2 まちと地域を支える人づくり

○多様化する地域課題に対し、地域自らが解決できるよう体力の強化が求められているところ。新年度においては、「郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト」といった施策に加え、魅力づくり活動の支援を強化し、更なる地域コミュニティの活性化につなげる。

○あわせて、昨年制定された自転車及び客引き対策に関する条例を踏まえ、各般の施策の強化を図る。

市民協働による地域づくりの推進

①市民協働による地域活性化

- ・郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進 5,017万円
- ・地域づくりに資するネットワーク形成及び人材育成の推進 720万円
- ・協働まちづくり推進助成 1,573万円 ・市民協働事業提案制度 1,546万円

②町内会等地域団体への支援

- 新** 地域コミュニティ体力強化 650万円 **市民局**
町内会活動の参加啓発や担い手発掘・育成支援等を行う。
- 新** 学生参加による地域づくり推進 70万円 **青葉区**
大学生ボランティアと町内会をマッチングし、町内会の活性化を図る。
- 新** 担い手交流推進事業 144万円 **太白区**
地域づくりの担い手同士の交流推進により、活動の活性化を図る。

③ふるさと支援の推進

- 拡** 宮城地区西部活性化 1,032万円 **宮城総合支所**
作並・新川地区において観光コンテンツの掘り起し等を行う。
- 新** 海辺のふる里づくり支援 373万円 **宮城野区**
新浜地区集団移転跡地での地元団体の利活用検討の支援等を行う。
- 新** 六郷東部地区現地再建まちづくり 1億2,550万円 **若林区**
東六郷小学校跡地をコミュニティ広場として整備する。
- 拡** 秋保体験観光創出支援 184万円 **秋保総合支所**
野尻・境野地区において体験観光の創出を支援する。
- 拡** 泉西部地区活性化 434万円 **泉区**
地域の現状把握や将来のまちづくりの検討支援等を行う。

地域と取組む公共交通活性化推進

- 新** 地域とのモビリティ・マネジメント 1,000万円
人口が多い割にバス利用に結びついていない地区において、路線バス利用に係るワークショップ等を実施する。
- 拡** 地域交通運行確保・運行支援 4,210万円
地域交通の導入検討を進める地区に対して専門家派遣や経費助成を行うほか、路線バスについて考える意見交換会等を行う。

自転車安全利用の推進

- 拡** 交通安全教育の推進 1,286万円
スクエアード・ストレイト方式の交通安全教室の拡充に加え、新たに交通公園の活用や外国人を対象とした教室を開催する。
- 拡** 協働による交通安全活動の推進 609万円
地域ぐるみで交通ルール遵守・マナー向上に取り組む事業を実施する。
- 拡** 普及啓発活動の推進 563万円
「自転車月間」に合わせたイベント開催などの普及啓発活動を実施する。

客引き対策の推進

- 新** 街頭指導員の採用 2,814万円
平成31年4月より新たに指導員8名を採用し、街頭での取締りを実施する。
- 拡** 街頭啓発活動業務 476万円
客引き行為等の禁止に関する啓発活動を行う。
- 拡** 禁止区域サイン設置 117万円
客引き行為等禁止区域を明示するサインを設置する。

- 防災環境都市づくりの推進に当たり、新技術ドローンの実証実験や防災・減災等「ベストプラクティス」事例集の制作に取り組む。
- 近年の多発する災害への対応力を高めるため崩落監視システムの導入等を推進する。
- メモリアル交流館及び荒浜小学校ではグッズの販売等にも取り組み、震災からの復旧復興を幅広く啓発する。

防災環境都市づくりの推進

①防災対策の強化

- 新** 国土強靱化地域計画策定に向けた取組みの推進 254万円
防災環境都市づくりに資する国土強靱化地域計画の策定を進める。
- 拡** 帰宅困難者一時滞在場所への備蓄食料整備 938万円
帰宅困難者受け入れ協定を締結した事業所に備蓄物資を配備する。
- 新** 津波避難広報ドローン実証実験 800万円
東部沿岸地域で津波避難広報ドローンの実装に向け実証実験を行う。
- 拡** 民間企業との連携協定に基づく近未来技術実証実験の推進 944万円
ドローンなど近未来技術を用いた新たな取組みを進めるため、実証実験を進める。

②「防災環境都市・仙台」の発信

- 世界防災フォーラム2019及び仙台防災未来フォーラム開催 3,190万円
- 新** 防災・減災等「ベストプラクティス」事例集の制作 604万円
防災・減災・環境に資する本市の取組事例集を制作し、世界防災フォーラム等において海外の専門家などへ配布し、情報発信を行う。

③災害対応力の強化

- 新** 大規模自然災害等対策 1,126万円
崩落監視システムの導入と、山火事対応の可搬ポンプを更新する。
- 新** 消防団機能強化 560万円
消防団に配備している小型動力ポンプ車の維持管理を行うとともに、団員確保に向けイベントで活用できるチラシ等を作成する。
- 新** 救急高度化推進 320万円
救急隊員へ風しんなど4種感染症のワクチン接種等を行う。

震災復興メモリアル事業の推進

①中心部震災メモリアル拠点の整備

- 中心部震災メモリアル拠点基本構想検討 800万円
中心部における震災メモリアル拠点の整備に向けた検討を進める。

②せんだい3.11メモリアル交流館運営

- 新** オリジナルグッズの制作・販売 345万円
メモリアル交流館オリジナルのメモ帳等を制作・販売し、本市の被災や復旧状況の情報発信を行う。

③震災遺構荒浜小学校運営

- 新** 留学生ガイドによる沿岸部情報発信 211万円
荒浜小学校を訪問する外国人を対象に、留学生による沿岸部のガイドを行い、情報発信を行う。
- 新** オリジナルグッズの制作・販売 640万円
既存パンフレットより詳しい内容の販売用パンフレットや、ポストカード等を制作・販売し、沿岸部の情報発信を行う。
- 新** 住宅基礎遺構管理 139万円
遺構の清掃やパンフレットを制作し情報発信を行う。

④防災教育推進

- 新** 震災遺構荒浜小学校活用学習 290万円
防災教育研究推進取組発表校で荒浜小学校を活用した学習を行う。
- 新** 特別展「(仮称)地震と防災」開催 4,194万円
地震と防災に関する特別展を科学館にて開催し、防災教育を推進する。

低炭素まちづくり、復興事業の推進

柱3 未来を守る、防災環境都市づくり

- 市民協働によるごみ減量の取組みや温室効果ガスの削減、百年の杜づくり推進を目的とした各種事業を実施。
- 被災の状況に応じた生活再建支援と心のケアを含む健康支援に取り組むほか、復興事業の着実な推進に向け、東部沿岸地域での集団移転跡地の利活用や土地区画整理事業等、土地の有効活用と賑わい創出のための各種事業を実施。

杜の都の低炭素まちづくり

①地球温暖化対策推進等

新 地球温暖化対策推進計画改定 824万円
計画改定に向け、温室効果ガスの排出量の推計等を行い、排出抑制及び気候変動適応に関する施策の検討等を行う。

(仮称)温室効果ガス削減アクションプログラムの検討 555万円
事業者が温室効果ガスの計画的な削減に取り組むアクションプログラムの導入に向けた検討を行う。

次期杜の都環境プラン策定基礎調査 159万円

②ごみ減量・リサイクルの推進

新 一般廃棄物処理基本計画改定 1,500万円
計画改定に向け、ごみの組成分析・ごみ排出量の推計等を行う。

WAKE UP!!仙台 6,573万円
食品ロスを「知って・出さない・捨てない」ための啓発事業のほか、若者向けのごみ分別に関する啓発イベント等を行う。

復興事業の推進

①被災者への継続的な支援

被災者生活再建支援 3,896万円
借上げ民間賃貸住宅等に入居するひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報や見守りサービス等を提供する。

被災者健康支援 2,362万円
被災者の健康状態を把握しながら、きめ細かな健康支援を行う。

②東部沿岸部における活力と魅力の創出

蒲生北部地区復興再整備 34億8,253万円
土地区画整理事業により、防災集団移転後の土地の整理集約と、都市基盤の再整備を行う。

東部地域移転跡地利活用推進 33億3,066万円
防災集団移転後の七北田川以南の5地区の跡地について、市民・事業者などが自由な発想で自ら取り組む新たな土地利用を進める。

東部復興道路整備 5億7,025万円

百年の杜づくり推進

①公園整備

青葉山公園整備 2億3,450万円
公園センター地区の基盤整備、中央広場の設計等を行う。

拡 海岸公園整備 5億9,733万円
荒浜地区においてパークゴルフ場の27ホール化に向けた整備等を行うほか、岡田地区においてトイレ整備等を行う。

②緑化推進

拡 緑の基本計画策定 3,340万円
ワークショップ等により市民や事業者の意見を把握するとともに、緑の分布調査を実施し、プラン改定の方向性を検討する。

新 市制施行130周年・政令指定都市30周年記念植樹 720万円
市民参加による杜の都づくりを推進するため、公園や公共施設に130本の記念植樹を行う。

中心部のまちづくり、都市経営の推進等

柱1 人が集い、成長し続けるまちづくり

- 都市計画マスタープランに係る検討を進めるとともに、本庁舎の建替や定禅寺通活性化、また新たな本市の顔となる音楽ホール整備の検討を行う。
- 新総合計画の策定を進め、また変化する行政ニーズに的確に対応するため、新たに策定する(仮称)仙台市役所経営プランのもと、民間活力やICT技術などを積極的に活用する。

仙台的顔となる中心部のまちづくり

①都市計画マスタープラン・都市交通プラン策定

都市計画マスタープラン策定調査 980万円

プランの改定に向けて素案の作成や都心の機能強化に向けた調査検討を行うほか、シンポジウムを開催する。

新たな都市交通施策検討調査 1,000万円

社会状況の変化を踏まえ、利便性の高い都心交通環境の整備や公共交通のあり方など、次期都市交通プラン策定に向けた検討を行う。

地下鉄沿線まちづくり推進調査 300万円

②本庁舎建替・定禅寺通活性化推進

拡 市役所本庁舎建替 1億3,147万円

本庁舎の建替えに向け、基本計画の策定や各種調査、執務空間の検討を行う。

定禅寺通活性化推進 4,017万円

地元検討会の支援や、道路空間利活用等のための社会実験を行う。

新 勾当台公園市民広場のあり方検討 432万円

本庁舎の建替えや定禅寺通活性化に関する検討状況を踏まえ、勾当台公園市民広場の将来的な方向性などを検討する。

音楽ホール整備 1,853万円

音楽ホールの基本構想策定に向けて、検討委員会での議論を進めるほか、シンポジウム等を開催する。

都市経営の推進等

拡 新総合計画策定 4,135万円

新総合計画策定に向けた審議会の運営とともに、市民への広報と意見募集のための各種市民イベントを行う。

新 クラウド・RPA導入利活用推進 2,978万円

クラウド導入に係る課題事項の分析等を行い、導入方針等を策定する。また、RPAの全庁展開に向けたロードマップの検討等を行う。

新 AI・BIによる徴収滞納分析と効率化 1,886万円

滞納者の属性などをAIにより分析し、効果的な徴収対策を検討するとともに、本市が今後注力する地域等の把握に活用する。

新 窓口サービス向上 490万円

職員の窓口対応等についての外部専門家評価やその結果の活用を通じ、サービスの更なる向上に取り組む。

拡 コールセンター等整備 942万円

コールセンター等の設置に向けた基本構想を策定する。

拡 公共施設総合マネジメント推進 3億1,394万円

鶴ヶ谷地区等で民間活力を活用した公有地の利活用等を推進する。

新 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行 59億6,346万円

消費税の引き上げが低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、プレミアム付商品券を発行・販売する。

【新年度予算編成に当たっての主な財源の工夫】

- ・平成30年度をもって終了する事業等に要する財源活用:8.9億円
- ・積極的な歳入確保(貸地利等):7.5億円
- ・特別会計の見直し(駐車場特別会計からの繰入):1.2億円
- ・事務事業見直し:0.3億円

17.9億円